

1.1 調査研究の主題

学校におけるIT活用等の推進に係る事業（情報教育の改善に資する調査研究）

『ITを用いて指導できる』基準の作成のための調査研究

本主題は、平成14年度に文部科学省より、社団法人日本教育工学振興会に研究委託されたものである。

学校教育の情報化を推進するに当たり、最も重要な鍵は教員の情報化に対応した指導力で、児童生徒の学力向上に関係する。例えば、英国では情報コミュニケーション技術を教員が有効に活用することによって、児童生徒の学力が向上したという具体的なデータが示されている。そのため、我が国においても教員がコンピュータやインターネット等を効果的に活用して「わかる授業」を実現することが求められている。しかし、教員がどのようにコンピュータ等を教科指導で活用すれば効果が高いのか、コンピュータを使うべきでない場面はどのような場合か等に関する具体的な項目が示されていないのが現状である。

そこで、教員がITを活用した指導力のレベルや教科指導におけるIT活用の得意不得意の程度を客観的に認識できる評価基準を自己評価型のチェックシート形式により策定し、報告書にまとめることを目的とした。

1.2 調査研究の概要

1.2.1 調査研究の経過

主題の検討のために、平成13年度の文部科学省委託事業（コンピュータを活用した指導の促進のための方策に関する調査研究）の報告書（平成14年3月（株）三菱総合研究所）、及び各県の先行的な事例を参考にした。

1.2.2 調査研究の方針

教員の指導力育成のための具体的な研修項目の洗い出しを行い、学校種別、教科別に整理することとし、以下の方針で実施した。

- ・小・中・高等学校の全ての現職教員（約90万人）がコンピュータ等を教科指導で活用する際に必要な知識・スキルに関する具体的な項目を列挙する。

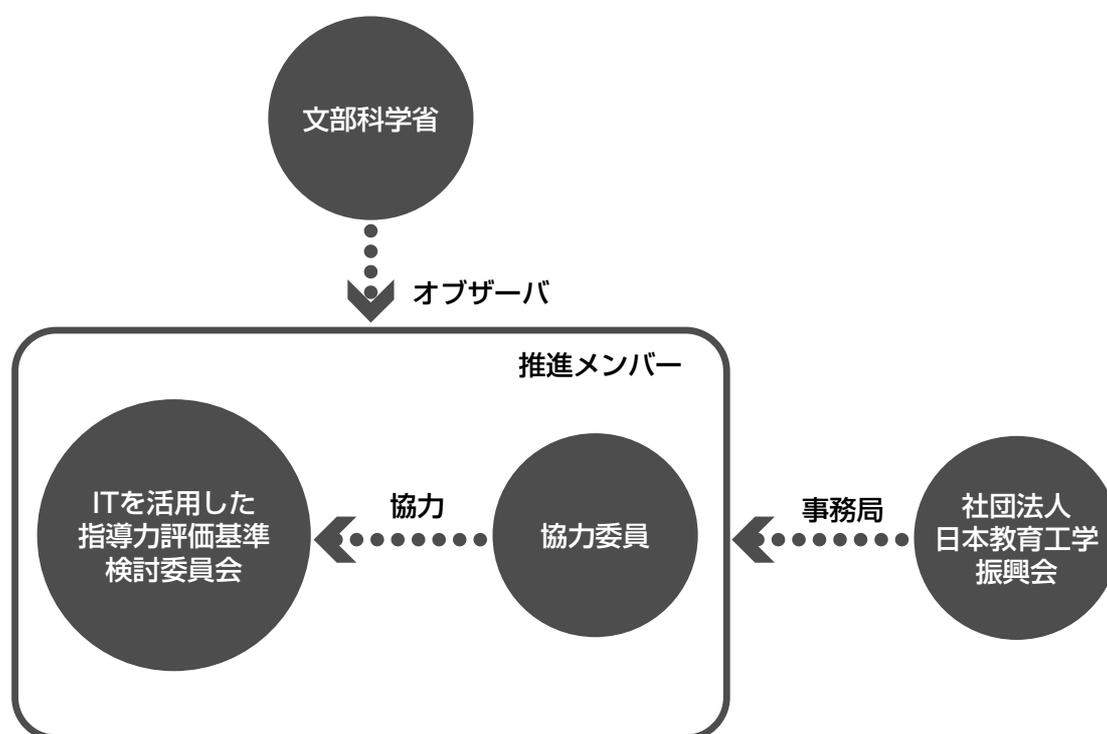
- ・この場合、大きく以下の2つに分ける。
 - 小学校の教員を対象とした項目
 - 中・高等学校の教員を対象とした項目
- ・また、各教科の指導の違いや総合的な学習の時間における指導を考慮して項目抽出を行う。
- ・教員が自己評価できるように、チェックリストの形式で示すこととする。
- ・自己評価の結果、自分がどのような研修を受けたらよいかわかるようにすることが重要であるので、研修との関係を考慮しながら項目の抽出をする。
- ・さらに、教員が自ら学習できるeラーニングシステム開発の可能性も視野に入れておく。

1.2.3 調査研究の体制

調査研究を推進するに当たっては、学識経験者や小・中・高等学校の教員からなる「ITを活用した指導力評価基準検討委員会」を設けて、実施した。

また、本委員会の委員のメンバーだけでは、カバーしきれない教科については、教科単位に現場の教員に協力委員として参加していただいた。

(1) 組織図



(2) 委員名簿

主査	清水 康敬	国立教育政策研究所教育研究情報センター長
副主査	堀田 龍也	静岡大学情報学部助教授
	石塚 寛	鹿児島県総合教育センター第二研修室室長
	小泉 力一	東京都立墨田川高等学校教諭
	坂本 洋子	山梨県立谷村工業高等学校教諭
	佐藤 和夫	千葉県立銚子高等学校教諭
	高野 直美	川崎市立日吉中学校教諭
	戸田 博人	(株)富士通ラーニングメディア 研修事業部コンテンツ開発部部長
	成田歌寿子	名古屋市立小碓小学校教諭
	野田 伸治	広島県教育委員会指導第一課指導主事
	松本 至巨	東京学芸大学教育学部附属高等学校教諭
	山崎 信雄	電子開発学園理事
	山本 朋弘	熊本県人吉市立東間小学校教諭
	横山 隆光	岐阜県教育委員会研修管理課指導主事

(平成15年3月31日現在)

(3) 協力委員名簿

	青柳 慎一	埼玉大学教育学部附属中学校教諭
	井口 豊重	東京都中野区立第七中学校教諭
	内川 章	開成高等学校教諭
	海老原 武	埼玉県行田進修館高等学校教諭
	川口 典子	東京都立立川高等学校教諭
	高橋 朝子	東京都立蔵前工業高等学校教諭
	滝浦 盛	東京都文京区立第十中学校教諭
	内記 昭彦	東京都立成瀬高等学校教諭
	永島昇太郎	東京都立上野高等学校教諭
	嶺 直利	東京都立富士高等学校教諭
	若菜 初	東京都立北多摩高等学校定時制課程教頭

(平成15年3月31日現在)